

# 国立大学法人鳥取大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

鳥取大学は、教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみならず、これを実践できる能力も養成することを目指している。第2期中期目標期間においては、社会の中核となり得る教養豊かな人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、各学部において、大学入門ゼミ、チュートリアル教育、フィールド実習・演習等を充実するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、これまで連携実績のある岐阜大学との間において国際水準の獣医学教育の実施体制の構築を目指した共同獣医学科の設置を進めている。このように、第2期中期目標期間において、他大学との連携を促進し、獣医学教育の充実・強化を図ることを目指した、戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各部局に所属している教育研究系技術職員の持つ高度な技術等を全学の教育研究等に活用するため、教育研究系技術職員の組織として技術部を一元化することを検討し、平成24年度からの発足を決定している。
- 平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、障がい者の雇用が法定雇用率(2.1%)の達成に至っていないことについては、障がい者に限定した求人を行い、平成23年度に9名雇用し、さらに平成24年4月1日付けで9名の雇用を決定しており、法定雇用率2.1%を満たすなど、改善に向けた取組が行われているが、引き続き障がい者雇用率の向上に向けた取組が期待される。

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(2) 財務内容の改善に関する目標**

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金等による自己収入の増加に関しては、産学・地域連携推進機構等を中心に「科学研究費補助金等外部資金説明会」における「科研費獲得の方法とコツ」の講演や「申請書類作成ワークショップ」の開催のほか、毎月、地元企業等との連絡会を開催するなど積極的な活動を展開した結果、受入額として地域貢献受託事業が対前年度比 31.6 %増、受託研究が同 19.1 %増、奨学寄附金が同 17.3 %増、科学研究費助成事業による受入総額が 6 億 2,460 万円（対前年度比 16.7 %増）となるなど、全体として対前年度比 14.3 %増の 20 億 7,489 万円となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 受験者アンケート等のデータをもとに広報手段について点検評価し、平成 23 年度のオープンキャンパスや大学説明会の開催のほか、高等学校の個別訪問、広報センター企画展等を通して積極的な広報活動を展開したこと等により、大学の認知度が向上し、志願者数が 6,271 名（対前年度比 1,435 名、30 %増）となっている。
- 染色体工学研究センターでは、教育研究活動等について、外部評価委員（5 名）による評価を実施している。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### **（４）その他業務運営に関する重要目標**

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## **Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況**

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 医学部では、チュートリアル教育として「社会医学チュートリアル」及び「PBL (Problem Based Learning) チュートリアル」を実施し、さらにフィールド実習・演習等として「地域医療体験」等を開始を実施するなど、地域に目を向け、医師の地域への定着率を向上させるための指導を行っている。
- メキシコ海外実践教育プログラムへの参加学生について、米国での事前英語研修（1 か月）、ポートフォリオの導入、滞在期間にライティングの強化を図ったこと、英語による帰国報告会を学生が主体的に実施したことにより、TOEIC スコアが派遣前後で平均 74 点アップするなど、語学力の向上につながっている。
- 国際連合大学等の 5 機関による「統合的乾燥地利用に関する共同修士号プログラム (MS プログラム)」と連携して、国際乾燥地農業研究センター（シリア）でのフィールドワークと論文審査会（中国開催）の実施、中国科学院寒区旱区環境工学研究所（CAREERI）でのコースワーク後に引き続きバーリ地中海農学研究所（イタリア）へ派遣するなど若手研究者の育成プログラムを展開している。
- 染色体工学研究センターでは、研究成果に関する技術移転のため、大学発ベンチャー「クロモセンター」との間で実施料契約を締結し、商業利用されている。
- 関西を中心とした企業に対する説明会として、「とっとり発バイオセミナー」（参加企業 25 社、関西経済連合会）を開催し、県内外の 6 企業との共同研究を実施している。
- 附属幼稚園では、新たに「預かり保育」を開始し、地域学部教員の指導の下、その成果と課題、今後の在り方について協議している。

#### **共同利用・共同研究拠点関係**

- 乾燥地研究センターでは、学外の共同研究者等が利用できる宿泊機能を備えた研修施設の供用を開始し、平成 23 年度は、宿泊で延べ 543 泊、研修室で 173 件利用されている。

#### **附属病院関係**

##### **（教育・研究面）**

- 先進医療の取得を推進するため、先進医療開発に特化した研究医療費として、3,000

万円（対前年度比2,440万円、436%増）を配分している。また、先進医療を支援するため、遠隔操作型内視鏡ロボット手術システム「ダ・ヴィンチS」を活用し、低侵襲外科手術の技術向上に努めた結果、平成23年度の症例数は88件（対前年度比60件増）となっている。

#### **（診療面）**

- 新たに、チーム医療推進及び実施体制の充実を図るため、研修経費として700万円を配分するとともに、事務職員のキャリアアップを支援し、継続的・安定的な病院運営に貢献するため、研修経費として200万円を配分している。

#### **（運営面）**

- 医学部附属病院において、対平成16～18年度実績で、平成23年度のエネルギー消費量13.3%、CO<sub>2</sub>排出量16.8%、光熱水費11.6%を削減し、省エネルギー効果を得ている。
- 附属病院における財務運営について、財務諸表上の附属病院セグメントと事業報告書上の収支の状況により、それぞれの観点から運営上の課題等について、今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が期待される。

### **Ⅲ. 東日本大震災への対応**

- 関西広域連合の活動の一環として、医療救護班を計6回派遣するとともに、医学部附属病院精神科とみやぎ心のケアセンターとの連携により、仮設住宅入居者及び支援スタッフに対し、専門医によるメンタルヘルスケアを実施している。
- 福島県での緊急被ばくスクリーニングを計5回実施しているほか、宮城県名取市閑上港の海底沈下物の除去を目的とした事前調査を実施している。
- 宮城県の児童向けに、図書の読み聞かせのインターネット配信、技術職員による宮城県における理科支援事業（全国大学技術組織連携による「出前おもしろ実験室」プロジェクト）のほか、被災地の児童・生徒への物品の支援（計12回）を実施している。
- 乾燥地研究センターでは、被害を受けた大学及び研究機関等の研究者を支援するため、共同研究（被災研究者支援：57万4千円）として2件を採択して実施している。
- 被災した学生に対する入学料、授業料の免除を行うとともに、鳥取大学正光奨学金による見舞金を支給している。